



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 **NTN株式会社**  
 コード番号 6472

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木泰信  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長  
 氏名 西川英徳

TEL(06)6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成18年5月16日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	317,343	8.7	20,283	11.7	22,666	25.1
17年3月期	291,975	11.6	18,161	39.8	18,120	49.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	14,557	34.3	31.21	28.69	9.5	5.7	7.1
17年3月期	10,839	33.9	23.15	21.29	7.7	4.8	6.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 461,908,277株 17年3月期 462,101,396株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	11.00	5.00	6.00	5,080	35.2	3.2
17年3月期	8.50	3.50	5.00	3,927	36.7	2.7

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	406,360	160,103	39.4	346.62
17年3月期	392,562	144,838	36.9	313.54

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 461,899,350株 17年3月期 461,947,053株

期末自己株式数 18年3月期 1,157,425株 17年3月期 1,109,722株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	165,000	9,500	11,000	9,500	6.00		
通期	332,000	20,000	22,500	17,000	6.00	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 50銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減
<b>資 産 の 部</b>	406,360	392,562	13,798
<b>流 動 資 産</b>	184,253	189,287	5,034
現 金 及 び 預 金	14,929	14,448	481
受 取 手 形	12,502	18,762	6,260
売 掛 金	74,839	73,794	1,045
有 価 証 券	4,398	6,997	2,599
製 品 及 び 仕 掛 品	38,951	36,569	2,382
原 材 料	5,652	5,174	478
繰 延 税 金 資 産	2,978	2,770	208
未 収 入 金	12,546	6,810	5,736
短 期 貸 付 金	14,695	22,500	7,805
そ の 他 金	2,794	1,531	1,263
貸 倒 引 当 金	34	73	39
<b>固 定 資 産</b>	222,106	203,274	18,832
<b>(有形固定資産)</b>	( 96,888 )	( 92,495 )	( 4,393 )
建 物 及 び 構 築 物	26,007	23,948	2,059
機 械 装 置	47,404	45,804	1,600
工 具 器 具 及 び 備 品	4,318	4,277	41
土 地	16,571	15,724	847
建 設 仮 勘 定	2,585	2,741	156
<b>(無形固定資産)</b>	( 2,165 )	( 1,705 )	( 460 )
ソ フ ト ウ ェ ア	1,835	922	913
電 話 加 入 権	56	57	1
そ の 他	273	725	452
<b>(投資その他の資産)</b>	( 123,052 )	( 109,073 )	( 13,979 )
投 資 有 価 証 券	28,017	18,740	9,277
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	81,039	73,596	7,443
長 期 貸 付 金	37	253	216
長 期 前 払 費 用	61	82	21
繰 延 税 金 資 産	12,094	14,158	2,064
そ の 他 金	1,805	2,317	512
貸 倒 引 当 金	4	76	72
<b>合 計</b>	406,360	392,562	13,798

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減
<b>負債の部</b>	246,256	247,723	1,467
<b>流動負債</b>	130,857	123,341	7,516
支 払 手 形	18,544	35,897	17,353
買 掛 金	67,399	45,606	21,793
短期借入	14,020	22,300	8,280
短期償還社債	10,000	-	10,000
未払法人税等	15,623	13,873	1,750
未払法の	4,256	4,560	304
その他	1,012	1,103	91
<b>固定負債</b>	115,399	124,382	8,983
社債	40,000	50,000	10,000
轉換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000	-
長期借入金	1,600	1,000	600
退職給付引当金	40,771	40,320	451
役員退職慰労引当金	-	329	329
製品補償引当金	2,054	1,918	136
その他	973	813	160
<b>資本の部</b>	160,103	144,838	15,265
( 資 本 金 )	( 39,599 )	( 39,599 )	( - )
( 資 本 剰 余 金 )	( 52,638 )	( 52,622 )	( 16 )
資 本 準 備 金	52,622	52,622	-
自己株式処分差益	16	0	16
( 利 益 剰 余 金 )	( 57,752 )	( 47,954 )	( 9,798 )
利 益 準 備 金	8,639	8,639	-
特別償却準備金	93	131	38
買換資産圧縮積立金	657	695	38
別途積立金	22,009	22,009	-
当期未処分利益	26,351	16,477	9,874
(その他有価証券評価差額金)	( 10,699 )	( 5,170 )	( 5,529 )
( 自 己 株 式 )	( 585 )	( 508 )	( 77 )
<b>合 計</b>	406,360	392,562	13,798

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			
経常損益の部	営業収益		%		%		%
	売上高	317,343	100.0	291,975	100.0	25,368	8.7
	営業費用	297,059	93.6	273,814	93.8	23,245	8.5
	売上原価	( 257,846 )	( 81.3 )	( 237,020 )	( 81.2 )	( 20,826 )	( 8.8 )
	販売費及び一般管理費	( 39,213 )	( 12.3 )	( 36,794 )	( 12.6 )	( 2,419 )	( 6.6 )
	営業利益	20,283	6.4	18,161	6.2	2,122	11.7
	営業外収益	7,046	2.2	4,867	1.7	2,179	44.8
	受取利息及び配当金	( 4,464 )	( 1.4 )	( 2,923 )	( 1.0 )	( 1,541 )	( 52.7 )
	その他	( 2,582 )	( 0.8 )	( 1,944 )	( 0.7 )	( 638 )	( 32.8 )
	営業外費用	4,664	1.5	4,908	1.7	244	5.0
支払利息	( 766 )	( 0.2 )	( 797 )	( 0.3 )	( 31 )	( 3.9 )	
その他	( 3,897 )	( 1.3 )	( 4,111 )	( 1.4 )	( 214 )	( 5.2 )	
	経常利益	22,666	7.1	18,120	6.2	4,546	25.1
特別損益の部	特別損失	2,446	0.8	1,800	0.6	646	-
	製品補償引当金繰入額	( 2,100 )	( 0.7 )	( 1,800 )	( 0.6 )	( 300 )	( - )
	減損損失	( 346 )	( 0.1 )	( - )	( - )	( 346 )	( - )
	税引前当期純利益	20,219	6.3	16,320	5.6	3,899	23.9
	法人税、住民税及び事業税	7,493	2.4	4,486	1.5	3,007	67.0
	法人税等調整額	1,830	0.6	995	0.4	2,825	-
	当期純利益	14,557	4.5	10,839	3.7	3,718	34.3
	前期繰越利益	14,104		7,256		6,848	
	中間配当額	2,309		1,617		692	
	当期末処分利益	26,351		16,477		9,874	

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	26,351	16,477	9,874
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	38	38	-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	17	38	21
合 計	26,407	16,553	9,854
これを次のとおり処分 いたします。			
利 益 配 当 金	2,771	2,309	462
	1株につき	1株につき	
	6円00銭	5円00銭	
役 員 賞 与 金	140	140	-
( 取 締 役 賞 与 金 )	( 130 )	( 130 )	( - )
( 監 査 役 賞 与 金 )	( 10 )	( 10 )	( - )
次 期 繰 越 利 益	23,496	14,104	9,392

(注) 平成17年12月9日に2,309百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施いたしました。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価方法及び評価基準

- 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 ..... 総平均法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

- 建物（建物附属設備を除く）..... 定 額 法
- 建物以外 ..... 定 率 法
- 無形固定資産 ..... 定 額 法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ..... 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはありましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 製品補償引当金 ..... 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。なお、当期において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。

#### 7. 消費税等の会計処理 ..... 税 抜 方 式

### 会計方針の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づき、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は346百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,099百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 284,335百万円

(損益計算書関係)

当 期 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 )	前 期 ( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 )																
<p>1.減損損失</p> <p>当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 346 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地 建物等</td> <td style="text-align: center;">三重県他</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">研究棟</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	福利厚生施設	土地 建物等	三重県他	245	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			346	<p>1. 減損損失</p> <hr style="width: 100%;"/>
用途	種類	場所	減損損失														
福利厚生施設	土地 建物等	三重県他	245														
研究棟	建物等	静岡県	101														
合計			346														

役員 の 異 動  
(平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

( 1 ) 新任取締役候補者

福村 善一 (現 常務執行役員、自動車商品本部副本部長  
(兼)等速ジョイント事業部長事務取扱)

重田 一裕 (現 執行役員、財務部・原価企画部・物流部担当)

( 2 ) 退任予定取締役

取締役副社長 井山 尚一